

第66期  
年次報告書

(自 平成24年8月1日)  
(至 平成25年7月31日)

## ■主要財務指数(連結)

(単位：百万円)

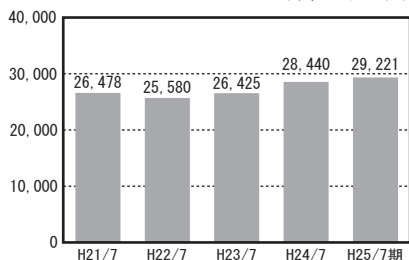
項目	平成21年7月 (第62期)	平成22年7月 (第63期)	平成23年7月 (第64期)	平成24年7月 (第65期)	平成25年7月 (第66期)
売上高	26,478	25,580	26,425	28,440	29,221
営業利益	△783	450	481	778	1,906
経常利益	△587	684	711	969	2,087
当期純利益	△2,004	278	180	332	1,276
総資産額	44,163	44,617	44,783	44,590	46,114
純資産額	32,842	32,739	31,828	31,911	33,007
1株当たり純資産額(円)	1,832.49	1,826.78	1,874.17	1,879.07	1,943.59
1株当たり当期純利益(円)	△111.83	15.55	10.29	19.59	75.18
自己資本比率(%)	74.4	73.4	71.1	71.6	71.6
自己資本利益率(%)	△5.9	0.9	0.6	1.0	3.9
総資本回転率(回)	0.57	0.58	0.59	0.64	0.64
従業員数(人)	1,097	987	978	956	966

(注1) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 平成21年7月期は、減損損失1,843百万円を計上しております。

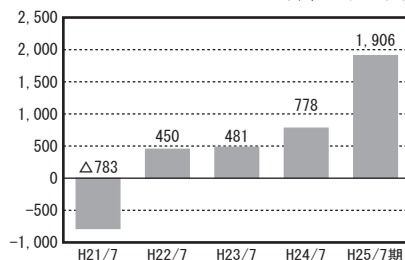
### ■売上高

(単位：百万円)



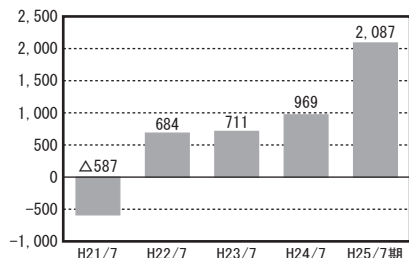
### ■営業利益

(単位：百万円)



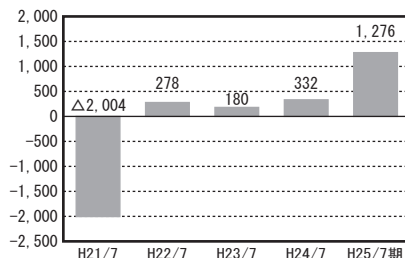
### ■経常利益

(単位：百万円)



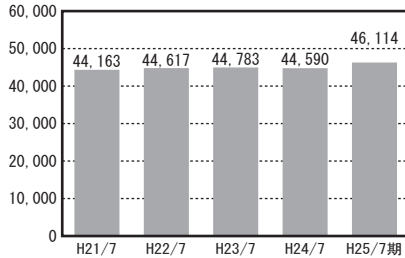
### ■当期純利益

(単位：百万円)



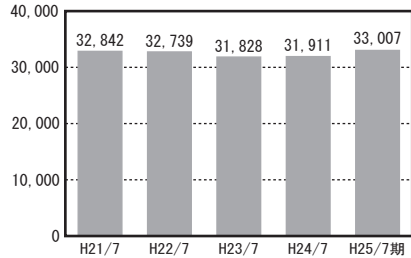
■総資産額

(単位：百万円)



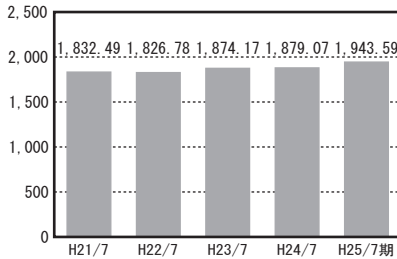
■純資産額

(単位：百万円)



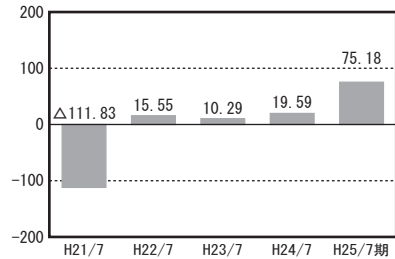
■1株当たり純資産額

(単位：円)



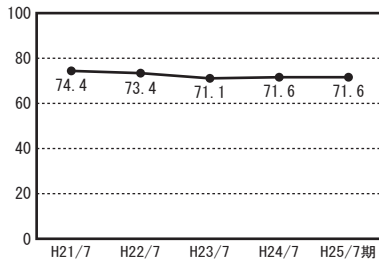
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



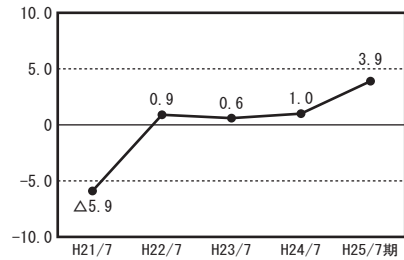
■自己資本比率

(単位：%)



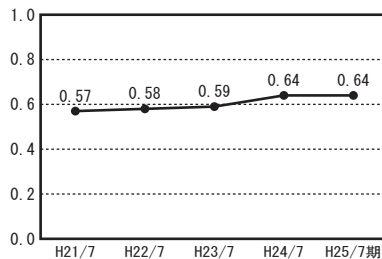
■自己資本利益率

(単位：%)

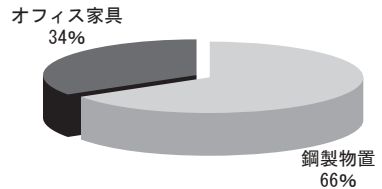


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第66期（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

平成25年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

## 業績の概況

### 1 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や輸入価格の上昇など、国内景気を下押しするリスク要因もあり、依然として先行きの不透感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、回復の動きがあり、雇用や所得環境の改善が伴えば更に加速するものと思われまます。オフィス家具業界につきましては、首都圏での大型物件の減少や投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、今年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、今年1月には『D U E N A（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、2月には『Y e r a（イエラ）』（スタンダードチェア）を新発売いたしました。全体として売上は増加となり、更に鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I 活動』を発展的に継続するため、各工場にA P I 推進室を設置し、改善に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.7%増加の29,221百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は1,906百万円（前期比144.9%増）、経常利益は2,087百万円（前期比115.3%増）となりました。

また、オフィス家具セグメント等の減損損失46百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1,276百万円（前期比283.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
鋼製物置	19,193百万円	103.9%	65.7%
オフィス家具	10,027	100.6%	34.3%
合計	29,221	102.7%	100.0%

[鋼製物置]

小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比いずれも約103%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前期比約111%となり、全体としての出荷棟数は前期比約104%となりました。

その結果、売上高は19,193百万円（前期比3.9%増）となりました。

[オフィス家具]

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア）の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は伸び悩み、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は10,027百万円（前期比0.6%増）となりました。

## 2 対処すべき課題

ここにきて、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始め、雇用や所得環境の改善が伴えば、更に景気の回復が加速されていくものと思われます。また、消費税引き上げ前の駆け込み需要が期待される状況でもあります。

このような状況のもと、鋼製物置セグメントにおきましては、今秋には「片持ち自転車置場B Pタイプ」においては背中合わせタイプを、『d u s t b o x m i n i』においてはごみの分別が可能な連結タイプを、『N E X T A + (ネクスタプラス)』においては大型タイプをシリーズに追加する計画であり、新製品効果による販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、1月より業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『D U E N A (デュエナ)』シリーズを、続く2月より普及タイプのスタンダードチェア『Y e r a (イエラ)』シリーズを発売してまいりました。今後も機種及びオプション品等を追加して行く予定であり、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(平成25年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,084,365]	流動負債	[9,825,096]
現金及び預金	16,138,840	支払手形及び買掛金	6,750,637
受取手形及び売掛金	7,439,729	未払法人税等	359,456
商品及び製品	1,600,741	賞与引当金	256,049
仕掛品	168,464	その他	2,458,952
原材料及び貯蔵品	284,038	固定負債	[3,282,430]
繰延税金資産	208,797	繰延税金負債	935
その他	249,006	退職給付引当金	2,099,377
貸倒引当金	△5,252	役員退職慰労引当金	403,582
固定資産	[20,030,352]	その他	778,534
有形固定資産	(17,310,325)	負債合計	13,107,526
建物及び構築物	3,506,720	純資産の部	
機械装置及び運搬具	1,144,368	株主資本	[32,909,958]
土地	12,277,908	資本金	(1,132,048)
建設仮勘定	301,902	資本剰余金	(763,500)
その他	79,425	利益剰余金	(31,820,189)
無形固定資産	(78,618)	自己株式	(△805,779)
その他	78,618	その他の包括利益累計額	[97,232]
投資その他の資産	(2,641,408)	その他有価証券評価差額金	97,232
投資有価証券	1,093,832	純資産合計	33,007,191
長期貸付金	1,500	負債・純資産合計	46,114,717
繰延税金資産	722,933		
その他	823,586		
貸倒引当金	△444		
資産合計	46,114,717		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成24年8月1日から)  
(平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,221,465
売 上 原 価		21,264,052
売 上 総 利 益		7,957,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,051,305
営 業 利 益		1,906,108
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,332	
受 取 配 当 金	5,628	
電 力 販 売 収 益	34,123	
雑 収 入	147,120	209,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,655	
電 力 販 売 費 用	23,789	
雑 損 失	1,932	27,377
経 常 利 益		2,087,936
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	932	
保 険 解 約 返 戻 金	5,132	6,064
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,747	
減 損 損 失	46,153	57,901
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,036,100
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	436,000	
法 人 税 等 調 整 額	323,388	759,388
当 期 純 利 益		1,276,711

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)



# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成24年8月1日残高	1,132,048	763,500	30,815,199	△805,778	31,904,969	6,595	31,911,564
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△135,860		△135,860		△135,860
剰余金の配当(中間配当)			△135,860		△135,860		△135,860
当期純利益			1,276,711		1,276,711		1,276,711
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						90,637	90,637
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,004,989	△1	1,004,988	90,637	1,095,626
平成25年7月31日残高	1,132,048	763,500	31,820,189	△805,779	32,909,958	97,232	33,007,191

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(平成25年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>[24,579,405]</b>	<b>流動負債</b>	<b>[8,431,403]</b>
現金及び預金	14,997,456	支払手形	4,540,032
受取手形	2,707,205	買掛金	926,656
売掛金	4,414,455	リース債務	1,242
商品及び製品	1,523,349	未払金	1,196,656
仕掛品	168,464	未払費用	471,966
原材料及び貯蔵品	274,298	未払法人税等	334,777
前払費用	20,832	未払消費税等	91,704
繰延税金資産	184,469	前受金	2,261
その他	291,393	預り金	292,298
貸倒引当金	△2,520	前受収益	1,155
<b>固定資産</b>	<b>[19,903,119]</b>	賞与引当金	233,000
<b>有形固定資産</b>	<b>(17,274,850)</b>	その他	339,652
建築物	3,332,199	<b>固定負債</b>	<b>[3,266,015]</b>
構築物	150,206	リース債務	5,693
機械及び装置	1,106,236	退職給付引当金	2,093,670
車両運搬具	34,308	役員退職慰労引当金	403,582
工具器具及び備品	65,120	資産除去債務	52,829
土地	12,277,908	受入営業保証金	693,352
リース資産	6,967	その他	16,886
建設仮勘定	301,902	<b>負債合計</b>	<b>11,697,418</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(51,055)</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア他	51,055	<b>株主資本</b>	<b>[32,686,899]</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,577,213)</b>	資本金	(1,132,048)
投資有価証券	1,038,244	資本剰余金	(763,500)
関係会社株式	20,000	資本準備金	763,500
出資金	1,448	利益剰余金	(31,597,130)
長期貸付金	1,500	利益準備金	283,012
関係会社長期貸付金	6,000	その他利益剰余金	31,314,118
繰延税金資産	722,812	特別償却準備金	351,385
保険積立金	671,088	固定資産圧縮積立金	70,950
その他	116,564	別途積立金	29,397,500
貸倒引当金	△445	繰越利益剰余金	1,494,282
<b>資産合計</b>	<b>44,482,524</b>	<b>自己株式</b>	<b>(△805,779)</b>
		評価・換算差額等	[98,205]
		その他有価証券評価差額金	98,205
		<b>純資産合計</b>	<b>32,785,105</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,482,524</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成24年8月1日から)  
(平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,132,609
売 上 原 価		18,133,022
売 上 総 利 益		6,999,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,107,060
営 業 利 益		1,892,526
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,636	
受 取 配 当 金	5,166	
電 力 販 売 収 益	34,123	
雑 収 入	169,495	222,421
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	23,789	
雑 損 失	2,733	26,523
経 常 利 益		2,088,424
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	852	
保 険 解 約 返 戻 金	5,132	5,984
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,740	
減 損 損 失	46,153	57,894
税 引 前 当 期 純 利 益		2,036,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411,300	
法 人 税 等 調 整 額	323,265	734,565
当 期 純 利 益		1,301,949

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成24年8月1日から)  
(平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金					
		資本剰余金 資本準備金	利益準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年8月1日 残高	1,132,048	763,500	283,012	13,170	77,059	29,397,500	796,160	△805,778	31,656,673
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立て				340,238			△340,238		—
特別償却準備金の取崩し				△2,023			2,023		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△6,109		6,109		—
剰余金の配当							△135,860		△135,860
剰余金の配当 (中間配当)							△135,860		△135,860
当期純利益							1,301,949		1,301,949
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	338,214	△6,109	—	698,122	△1	1,030,226
平成25年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	351,385	70,950	29,397,500	1,494,282	△805,779	32,686,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成24年8月1日 残高	7,883	31,664,556
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立て		—
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△135,860
剰余金の配当 (中間配当)		△135,860
当期純利益		1,301,949
自己株式の取得		△1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	90,322	90,322
事業年度中の変動額合計	90,322	1,120,548
平成25年7月31日 残高	98,205	32,785,105

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 会社の概況（平成25年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：966名（連結）／877名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）  
千葉営業所（千葉県柏市）・神奈川営業所（神奈川県大和市）  
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）  
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）  
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）  
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）  
東北配送センター（宮城県仙台市）  
新潟配送センター（新潟県新潟市）  
郡山配送センター（福島県郡山市）  
北関東配送センター（群馬県前橋市）  
長野配送センター（長野県長野市）  
柏配送センター（千葉県柏市）  
大和配送センター（神奈川県大和市）  
静岡配送センター（静岡県藤枝市）  
犬山配送センター（愛知県犬山市）  
北陸配送センター（石川県金沢市）  
大阪配送センター（兵庫県西宮市）  
岡山配送センター（岡山県岡山市）  
広島配送センター（広島県広島市）

山口配送センター（山口県山口市）  
高松配送センター（香川県高松市）  
松山配送センター（愛媛県松山市）  
福岡配送センター（福岡県福岡市）  
熊本配送センター（熊本県熊本市）  
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）神奈川営業所および大和配送センターは、平成25年10月に神奈川県藤沢市に移転しました。なお、大和配当センターは、神奈川配送センターへ名称変更しました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）  
株式会社共進（群馬県前橋市）

役員（平成25年10月16日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
専務取締役	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
常務取締役	丹下	孝
常務取締役	多田	一志
取締役	小見山	雅彦
取締役	佐伯	則和
取締役	森田	泰満
常勤監査役	中本	進
社外監査役	尾後	貫達也
社外監査役	屋敷	一男

## 株式の状況（平成25年7月31日現在）

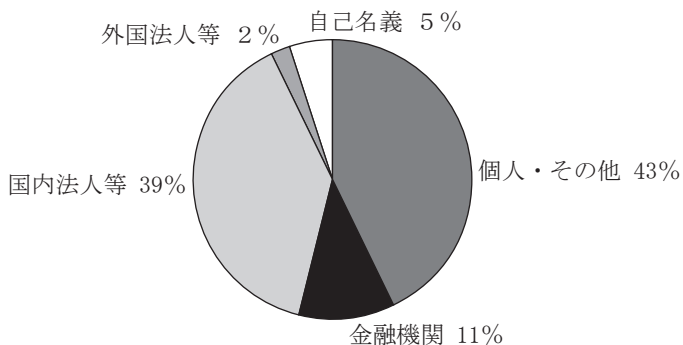
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 17,922,429株 |
| ③ 株主数        | 19,795名     |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,919千株	23.1%
株式会社共進	2,263千株	13.3%
瀬間照次	603千株	3.6%
稲葉明	526千株	3.1%
稲葉茂	498千株	2.9%
丹下信夫	495千株	2.9%
秋本千恵子	475千株	2.8%
稲葉進	448千株	2.6%
株式会社りそな銀行	411千株	2.4%
稲葉常雄	376千株	2.2%

(注) 1. 当社は、自己株式を939,814株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除く）へお申出ください。
  - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

\*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)  
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

